

昭和 41 年度事務および事業報告

昭和 41 年 4 月から 42 年 3 月に至る間に行なった、事務および事業の概要は、次のとおりである。

1. 会 員

名誉員・正員・准員・賛助員の異動

	名誉員	正員	准員	賛助員	合計
入 会	—	525	1,033	—	1,558
正員→ 名誉員	(+)4	(-)4	—	—	0
准員→正員	—	(+)771	(-)771	—	0
正員→准員	—	(-)11	(+)11	—	0
退 会	—	461	52	—	513
死 亡	1	44	—	—	45
除 名	—	827	44	—	871
差 引	(+)3	(-)51	(+)177	—	(+)129

事業維持員の異動

	社 数	口 数
入 会	26	26
退 会	16	21
口 数 増 加	7	9
口 数 減 少	10	15
期 末 現 在	452	1,296

期末会員数

	41年3月末	42年3月末	増 減
名 誉 員	29	32	(+) 3
正 員	16,972	16,921	(-) 51
賛 助 員	2	2	0
維 持 員	442	452	(+) 10
准 員	2,176	2,353	(+)177
合 計	19,621	19,760	(+)139

備考 正員中「終身会員」は 996 名である。

名誉員の異動 昭和 41 年 4 月役員会は、石黒九一、島田兵蔵、大西定彦、渡辺 寧の 4 君を名誉員に推薦し、5 月 21 日通常総会において推薦状を贈呈した。

なお、41 年 5 月に名誉員米沢与三七君が逝去された。

期末支部別会員数

	名誉員	正員	准員	賛助員	合計
東 京 支 部	22	8,346	885	2	9,255
関 西 "	5	3,255	399	0	3,659
九 州 "	1	895	168	0	1,064

東 北 "	0	685	219	0	904
東 海 "	2	1,575	266	0	1,843
中 国 "	2	1,069	117	0	1,188
北 海 道 "	0	370	135	0	505
北 陸 "	0	353	46	0	399
四 国 "	0	373	118	0	491
合 計	32	16,921	2,353	2	19,308

備考 東京支部会員数のうち茨城支所所属会員は、正員769名、准員23名である。

2. 会合数

本期間における諸会合数は 991 回で、前期 903 回に比べ 88 回を増加した。

通常総会	1 回
役員会	4 回
理事会	12 回
編修企画委員会	12 回
論文委員会	12 回
ニュース委員会	12 回
学界時報委員会	12 回
広告改善委員会	12 回
編修懇談会	1 回
編修幹事引継会	1 回
編修幹事主査会	1 回
事業維持委員会	1 回
連合大会委員会	5 回
功績者選定委員会	4 回
桜井資金選考委員会	1 回
前会長・前副会長会	1 回
文部省科学研究費等審査会	1 回
電気・電気通信学会協議会	1 回
定款・規則改正審議会	3 回
電気工学ハンドブック改訂委員会	8 回
電気規格調査会	197 回
調査研究委員会	509 回
電食防止研究委員会	28 回
誘導調査委員会	7 回
CIGRE 国内委員会	4 回
電熱工学委員会	7 回
通信教育会	134 回
合 計	991 回

3. 定款・規則等の改正

定款および規則の改正 41 年 5 月通常総会において次のとおり改正し、41 年 4 月から実施することとした。

電気学会定款第 17 条 正員及准員ハ左ノ会費ヲ納入スルコトヲ要ス
正員 半年分金 1,500 円、1 年分金 3,000 円
准員 半年分金 750 円、1 年分金 1,500 円

但左記各号ニ該当スル正員ハ会費ヲ納入スルコトヲ要セス

(1) 昭和 41 年 3 月 31 日以前ニ於テ既ニ会費ノ納付ヲ免除セラレタル者

(2) 引続キ 45 年以上会員タリシ者

(3) 引続キ 20 年以上会員タリシ者ニシテ左記金額ヲ一時ニ納入セル者

満 20 年在会者 金 37,500 円

満 21 年以上在会者ハ右ニ対シ

1 年ヲ増ス毎ニ金 1,500 円ヲ減シタル額

(4) 電気ニ関スル学術、技術及工業上勝レタル活動ヲナシツツアル 50 才以上ノ者ニシテ、特ニ理事会ニ於テ推薦セラレ、左記ノ金額ヲ一時ニ納入シ入会セル者

金 45,000 円

電気学会規則第 1 条 正員の入会金を 400 円とした。

同 第 2 条 准員の入会金を 200 円とした。

同 第 4 条 定款第 17 条第 2 項但書第 4 号に該当する一時納付金を 45,000 円とした。

「岩垂奨学資金」を「電気学会賞金資金」へ繰り入れ

岩垂資金による収入は、従来米国からの講演者招聘、米国への研究者の派遣、研究助成などに充当し、戦後は貨幣価の変動などにより、主として米国からの来邦者の講演会費用としたもので、両国の交友増進ならびに学術技術の発達に寄与したものであるが、寄付者元大六共同株式会社代表者からの申入れにより、前寄付条件を全面的に解除し、6月その全額800,000円を電気学会賞金資金に繰入れたのである。従つて電気学会賞金資金は従前の500,000円との合計1,300,000円となった。

北海道支部規程の改正 支部評議員の定数を10名、支部長任期を1年とした。(5月)

事務所機構の変更 従来の庶務、会計、会員、編修、調査の5課のほか出版課を新設した。(3月)

4. 電気学会図書室の新設と分室の移転

電気関係図書の閲覧および文献複写などを行ない、会員のほか広く電気技術者の利用に供するため、図書室を新設することとし、11月に日本電気協会会館3階に借室した。事業開始は42年5月の予定である。

なお、分室(電気学会通信教育会)も同会館3階に借室の上、11月に移転した。

5. 功績者の表彰

昭和41年5月21日第54回通常総会において、次の諸君に賞状、賞牌および賞金を贈呈した。

- 電気学会功績賞 藤高周平君
電力賞 鶴見策郎君
同 堀一郎君・兼子良三君
小島孝君・渡辺昆君
電気学術振興賞
進歩賞 岡田信夫君・広瀬欽一君
代谷正元君

- 同 坂井利之君
同 平野慎吾君・中山良顕君
同 藤井新兵衛君・堀米孝君
関根武弘君
論文賞 河野照哉君・遠藤正雄君
同 成田誠之助君
同 原田達哉君
著作賞 宮入庄太君

6. 桜井資金による海外派遣

本期間における海外への派遣者は、6月CIGREに出席した関根泰次、堀米孝の2君であった。

また42年度における派遣者として、CIGRETCに出席する等々力達君を決定した。

7. 大会

41年電気四学会連合大会は、4月1日から4日にわたり東京にて開催、また10月から11月にかけては、各支部において、それぞれ支部大会を開催した。

一般講演数は表示のとおりで、前年に比し57件を減じた。

	40年度	41年度	増減
全国大会	2,182	2,038	-144
東京支部大会	317	381	+64
関西	212	228	+16
九州	121	137	+16
東北	163	132	-31
東海	255	257	+2
中国	61	74	+13
北海道	90	97	+7
北陸	44	46	+2
四国	68	66	-2
合計	3,513	3,456	-57

備考(1) 全国大会では、以上のほか特別講演4件、シンポジウム12課題60講演、懇親会、見学会、電気製品カタログ展示会があつた。
(2) 東京支部では電気学会単独で開催し、リポータ方式と分科会方式により、他の支部は全国大会に準じた方式で関係学会各支部と共催した。
なお上表の講演件数には、東京支部の分科会講演、関西、東北支部の各シンポジウム講演を合算した。

8. 講演会・講習会・見学会

本期間に開催したものは、137回

で昨年度の125回に比べ12件を増加した。

	講演会	講習会	見学会	合計
本部	—	—	—	—
東京支部	6	3	6	15
関西	16	3	2	21
九州	6	—	2	8
東北	26	—	1	27
東海	9	1	2	12
中国	19	1	2	22
北海道	8	—	2	10
北陸	5	—	2	7
四国	11	—	—	11
茨城支所	2	—	2	4
合計	108	8	21	137

〔注〕 関西支部講演会中には、准員および学生のための定期講演会7回を含む。

9. 雑誌

本期間には次の12冊を発行した。

巻・号	年・月	発行年月日	総ページ数
86・931	41・4	41・4・28	252
932	5	41・5・28	252
933	6	41・6・25	260
934	7	41・7・24	266
935	8	41・8・26	274
936	9	41・9・29	268
937	10	41・10・29	260
938	11	41・11・30	276
939	12	41・12・22	320
87・940	42・1	42・1・30	324
941	2	42・2・26	270
942	3	42・3・31	282

以上12冊の総ページ数は3,304ページで、前期3,156ページに比べ148ページの増となった。

欄別ページ数を示すと次のごとくで内容は前年度と同様である。

欄	前期	本期
随想・論説	24	25
講演	26	46
技術総説	187	61
解説	156	218
討議会・座談会	26	25
技術レポート	17	79
規格	54	10
講座	39	64
学界時報	265	356
特許紹介	56	56
ニュース	49	57
本会記事・調査委員会記事	100	96
その他(会社紹介)	0	10
海外論文題目(41年1月号より廃止)	54	0
小計	1,053	1,103
論文	972	1,174
目次・告会(論文目次・論文要旨を含む)	112	98

巻目次 (支部大会目次・連合大会目次を含む)	77	71
製品紹介	24	30
広告	918	828
合 計	3,156	3,304

10. ETJ of Japan

本期間には、第9巻1,2合併号を発行する予定であったが種々の事情で発行が遅れ次年度に持ちこした。なお ETJ of Japan は第9巻をもって休刊することとし、その代わりに42年4月号より「海外版」の英文要旨ページ数および部数を増加することとした。

また邦文雑誌の巻頭に論文の英文内容梗概をつけた「海外版」は41年1月号～42年2月号の14冊を発行し、英文欄の総ページ数は100ページである。

このほか、IEEE 発行の国会誌全論文英訳版 (Electrical Engineering in Japan) は本期間に14冊が発行された。

11. 技術報告

前年、技術報告出版内規を改正し、従来の活版印刷 (I部) のほか、孔版印刷 (II部) を併用し、かつ単行本をも発行できることとしたが、本年度からこれを実施し (I部) 6冊、II部2冊を発刊した。

号	発行年月	ページ数	報告件数
I部 73	41・4	63	1
74	" 8	87	2
75	" 8	59	2
76	" 10	70	1
77	" 11	75	3
78	" 11	53	2
II部 1	" 7	89	1
2	42・2	69	1

I 73号 サイリスタ逆変換装置
74号 絶縁材料のコロナ放電によ

る劣化〔I〕 (IEC 法によるコロナ劣化実験とその機構)

絶縁照射専門委員会報告 (基礎編)

75号 直流送電の文献調査報告
がいしの人工汚損試験法について

76号 架空送電線路の絶縁設計要綱

77号 実態調査にみるクレーンの保守状況
実態調査にみるクレーンの使用状況

78号 製鉄工業における直流機の整流子ブラシまわりの障害に関する実態調査
モールド形計器用変成器の絶縁について

II 1号 半導体工業におけるシリコン物性に関連する諸問題の解明

2号 電子回路部品の問題点

12. 出版

(1) 電食土壤腐食ハンドブック (5月)

(2) 電気学会名簿 (41年版)

(12月)
(3) 新版「電気工学ハンドブック 初版 (2月)

昭和26年以来発行の旧版電気工学ハンドブックは40年9月発行の5版14刷が最終版となった。

(4) 電気工学ポケットブック・ジュニア版 (16～18版オーム社から発行)

(5) 電気関係規格 (JEC) 初版9点、重版7点

(6) 通信教育教科書、初版6

種、重版54種、教育用スライド初版2種

13. 電気規格

新設した委員会

(1) 電気用語標準特別委員会
電子計算機用語小委員会

(2) 同 ヒューズ用語小委員会

(3) シーケンス制御記号標準特別委員会

(4) 電力ヒューズ標準特別委員会 (しゃ断器標準特別委員会電力ヒューズ小委員会を改組)

(5) ポンプ水車標準特別委員会
(6) がいし標準特別委員会
ブッシング小委員会

(7) 電力用通信設備標準特別委員会

解散した委員会

(1) 電気用語標準特別委員会
電鉄用語小委員会

(2) 水車標準特別委員会

(3) 送電用鉄塔標準特別委員会
規格の制定および廃止

(制定)

JEC-143 計器用変成器 (保護継電器用) …1958年版の改訂

JEC-144 電力用無線通信鉄塔・鉄柱設計標準…1959年版の改訂 (廃止)

JEC-111(1945) ガラス水銀整流管装置

IEC 原案の審議

IEC よりの文書に対する審議件数は年々増加の一途をたどっており、本年の審議件数は下記のように100件に達し、前年に比し27件を増加している。

1. 36 (Secretariat) 31: Recommendations for the dimensions of indoor and outdoor post insulators for system voltages with nominal voltages greater than 1,000 V.
2. 16 (Secretariat) 214: Recommendations for stan-

dard direction of motion of operating electrical appliances.

3. 15 A (Secretariat) 2: Method of test for electrical resistance of insulating material at elevated temperatures.

4. 37 (Secretariat) 28: Recommendations for lightning arresters Part 1: nonlinear-resistor type arresters for alternating current systems.
5. 13 C (Central Office) 9: Recommendations for documentation to be supplied with electronic measuring apparatus.
6. 20 A (Central Office) 14: Tests on oil-filled and gas-pressure cables and thier accessories, Part 1: Oil-filled, paper-insulated, metal sheathed cables and accessories for alternating voltages up to 275 kV, to take account of Publication 183, guide to the selection of high-voltage cables.
7. 20 A (Central Office) 15: Tests on oil-filled and gas-pressure cables and thier accessories, Part 2: Internal gas-pressure cables and accessories for alternating voltages up to 275 kV.
8. 20 A (Central office) 16: Tests on oil-filled and gas-pressure cables and thier accessories, Part 3: External gas-pressure (gas-compression) cables and accessories for alternating voltages up to 275 kV.
9. 20 A (Central Office) 17: Tests on impregnated paper insulated matal-sheathed cables, Part 1: Cables for alternating voltages from 10 kV up to and including 66 kV (excluding gas-pressure, oil-filled and non draining cables)
10. 20 A (Central Office) 18: Tests on impregnated paper insulated metal sheathed cables, Part 2: Non-draining cables for alternating voltages from 10 kV up to and including 33 kV (excluding gas-pressure cables)
11. 36 (Sweden) 32: Report—Experiences relating to long time electro-mechanical failing load tests at room temperature and at uerying temperature on string insulator units.
12. 2 H (Secretariat) 9: Method of cooling of rotating machinery Draft—Symbols for some usual methods of cooling.
13. 23 (Secretariat) 60: Standard sheets for plugs, socketoutlets and couplers for industrial purposes.
14. 22 D (Secretariat) 2: Recommendations for single-phase power convertors for use on electric rolling stock.
15. 02 (Central Office) 54: Report to the committee of action from the Working Group on wiring rules.
16. 02 (Switzerland) 4: Report of the Swiss Electro-technical Committee on the standardization of conduits for electrical purposes.
17. 14 C (Central Office) 3: Recommendations for reactors.
18. 20 B (Central Office) 21: Specification for rubber insulated flexible cables and cords with circular conductors and a rated voltage not exceeding 750 V.
19. 20 B (Central Office) 22: Specification for poly-vinyl chloride insulated flexible cables and cords with circular conductors and a rated voltage not exceeding 750 V.
20. 15 C (Secretariat) 2: Specification for pressure sensitive adhesive tapes for electrical purposes.
21. 15 C (Secretariat) 3: Specification for insulating varnishes.
22. 22 B (Secretariat) 26: Recommendations for thyristor convertors, ratings and overload conditions.
23. 32 (Secretariat) 107: Standard presentation of time/current characteristics.
24. 32 (Secretariat) 108: Definitions proposed by the TC 32 Working Group No.1 on Definitions.
25. 32 B (Secretariat) 9: Recommendations for low-voltage fuses with high rupturing capacity for industrial and similar purposes—First Part—General rules.
26. 3 (Secretariat) 374: Rules for the preparation of diagram.
27. 8 (Secretariat) 1113: Questionnaire: Standardization of voltages between 100 and 1,000 V.
28. 8 (Secretariat) 1114: Questionnaire: Standardization of voltages above 10,000 V.
29. 32 B (Secretariat) 10: Recommendations for low-voltage fuses with high rupturing capacity for industrial and similar purposes—Fired Part—General rules.
30. 15 B (Secretariat) 6: Proposed methods for determining radiation dose.
31. 23 (Secretariat) 62: Standards for plugs and socket-outlets for domestic and similar general use.
32. 20 B (Secretariat) 14: Proposal for a modification of Clause 17, "Heavy tough rubber sheathed and heavy polychloroprene sheathed flexible cable", of the Draft Recommendation for a specification for rubber insulated flexible cables and cords with

round conductors and a rated voltage not exceeding 750 V.

33. 20 B (Secretariat) 15: Proposal for Clause 19 of the Draft Recommendation for a specification for rubber insulated flexible cables and cords with circular conductor and a rated voltage not exceeding 750 V.
34. 02 (TC 57) 1: Report to the Committee of Action from TC 57: Line traps.
35. 32 A (Secretariat) 11: Recommendations for high-voltage current-limiting fuses.
36. 32 A (Secretariat) 12: Recommendations for high voltage expulsion fuses and similar fuses.
37. 15 A (Secretariat) 3: Recommended methods for the determination of the relative permittivity and dielectric dissipation factor of electrical insulating materials at frequencies above 300 MHz.
38. 17 B (Secretariat) 63: Recommendations for a specification for low voltage a. c. motor starters.
39. 27 (Secretariat) 17: Classification of industrial electroheating applications.
40. 32 C (Secretariat) 17: Proposal of the Secretariat on fuse-links 6.3 mm × 32 mm quick-acting, low-breaking capacity.
41. 32 C (Secretariat) 18: Proposal of the Secretariat on time-lag (surge proof) fuse-links 5 mm × 20 mm, large breaking-capacity type.
42. 9 (Central Office) 229: Rules for electric traction equipment.
43. 16 (Central Office) 19: Marking of terminals of indicating and recording measuring instruments.
44. 17 A (Central Office) 52: Guide to the testing of circuit-breakers with respect to out-of-phase switching.
45. 17 A (Central Office) 53: Supplement to Publication 129: Additional tests for disconnectors and earthing switches intended to operate severe conditions of ice formation.
46. 17 A (Central Office) 54: Specification for high-voltage switches.
47. 17 B (Secretariat) 63 A: Addendum to Document 17 B (Secretariat) 63.
48. 17 B (Secretariat) 64: Recommendations for a specification for low-voltage control switches.
49. 20 B (Central Office) 23: Amendments to Document 20 B (Central Office) 13: Recommendation for a specification for rubber insulated flexible cables and cords with round conductors and a rated voltage not exceeding 750 V.
50. 38 (Central Office) 19: Amendments to Document 38 (Central Office) 14: Recommendations for voltage transformers.
51. 02 (TC 10) 1: Report to the Committee of Action from TC 10: Liquid and Gaseous Dielectrics.
52. 15 C (India) 1: Specification for built-up mica for electrical purposes.
53. 25 (Secretariat) 30: Singularity functions.
54. 20 B (Secretariat) 16: Secretariat's request for information on the current rating of internal wiring of machine tools.
55. 17 A (Secretariat) 66: Proposal for the supplement to Chapter 1 of IEC Publication 56-1—Guide to the testing of circuit-breakers with respect to the switching of small inductive currents.
56. 17 A (Secretariat) 67: Specification for high voltage switches tests for cable-charging breaking capacity.
57. 17 A (Secretariat) 68: Specification for high voltage switchgear tests for single capacitor bank switching.
58. 17 A (Secretariat) 69: Specification for high voltage switches—Field tests for linecharging braking capacity.
59. 17 (Secretariat) 914: Definitions proposed by the TC 17 Working Group on definitions.
60. 17 A (Secretariat) 54: Specification for Alternating Current Circuit-breakers Introduction to the documents prepared by Working Group 5.
61. 71 A (Secretariat) 56: Specification for alternating Current Circuitbreakers Section two—Definitions.
62. 17 A (Secretariat) 58: Specification for alternating current circuitbreakers Section four—Design and construction.
63. 17 A (Secretariat) 60: Specification for alternating current circuit-breakers Section six—Routine tests.
64. 13 B (U. S. S. R) 211: Proposal of the U. S. S. R National Committee for the drafting of IEC Recommendation for electrical standards for measurements and comparison instruments.
65. 32 C (Secretariat) 19: Proposal of the Secretariat on high voltage fuse links, quick-acting, low-breaking capacity.
66. 17 (Central Office) 1012: Definitions for switchgear and controlgear.

67. 2 (Central Office) 431: Report on the measurement of temperature by the method of superposition.
68. 32 C (Central Office) 5: Amendments to Document 32 C (Central Office) 2: Specifications for fuse-holders for miniature cartridge fuse-links.
69. 17 A (Secretariat) 57: Specification for alternating current circuit-breakers—Section Three—Ratings.
70. 17 A (Secretariat) 61: Specification for alternating current circuit-breakers—Section seven—Rules for the selection of circuit-breakers for service.
71. 17 A (Secretariat) 62: Specification for alternating current circuit-breakers—Section Eight—Information to be given with inquiries, tenders and orders.
72. 17 A (Secretariat) 63: Specification for alternating current circuit-breakers—Section nine—Rules for the erection and maintenance of circuit-breakers in service.
73. 17 A (Secretariat) 64: Specification for alternating current circuit-breakers—Section ten—Appendices.
74. 38 (Secretariat) 31: Proposed terminal markings for single-phase and three-phase voltage transformers.
75. 17 A (Secretariat) 59: Specification for alternating current circuit-breakers—Section Five—Type-tests.
76. 17 A (Secretariat) 65: Specification for alternating current circuit-breakers—Draft—Co-ordination table of rated values for circuit-breakers.
77. 1(28) (Secretariat) 1023: International Electrotechnical Vocabulary (3rd edition) Tarifes for electricity.
78. 13 A (S) 214: Telemetering for consumption and demand.
79. 17 C (Secretariat) 7: Requirements and test method for shutters, partitions and inspection windows of insulating material.
80. 17 C (Secretariat) 8: Proposal for a basis of the co-ordination of rated voltages, rated normal currents and rated short-time currents for m. e. s. c.
81. 32 C (France) 3: Proposals of the French National Committee relating to amendments to Publication 127—Cartridge fuse links for miniature fuses.
82. 17 C (Secretariat) 9: Questionnaire relating to specification for the mechanical strength of enclosures of high-voltage metal-enclosed switchgear and controlgear (m. e. s. c.)
83. 02 (TC 22) 2: Report to the Committee of Action from TC 22, Static Power Convertors.
84. 17 A (S) 72: Proposal for values of maximum permissible switching overvoltages and of maximum power-frequency test voltage before switching.
85. 38 (Secretariat) 32: Recommendations for voltage transformers, Chapter III: Additional requirements for protective voltage transformers.
86. 38 (Secretariat) 34: Recommendations for voltage transformers: Chapter IV. Additional requirements for three-phase voltage transformers.
87. 36 C (Central Office) 1: Amendments to Document 36 (Central Office) 31: Dimensions of indoor and outdoor post insulators for systems with nominal voltages greater than 1,000 V.
88. 13 A (Secretariat) 214: Telemetering for consumption and demand.
89. 3 (Secretariat) 379: Symbols for telecommunication lines, circuits and radio links.
90. 3 (Secretariat) 380: Symbols for lasers and masers.
91. 3 (secretariat) 381: Symbols for piezo-electric crystals and delay lines.
92. 3 (Secretariat) 382: Symbols for complete equipments or parts of equipments (Changers, amplifiers, generators, recorders, reproducers, and networks with two or more pairs of terminals, e. g., attenuators, filters equalizers, terminating sets, modulators and demodulators)
93. 02 (TC 37) 1: Report to the Committee of Action from TC 37: Lightning Arresters.
94. 17 C (Secretariat) 6: Composition of preparatory Working Group 2 to deal with the consideration of a number of questions which have been left open in the third draft of the Specifications for High-Voltage Metal-Enclosed switchgear and control gear.
95. 20 (Secretariat) 137: Secretariat memorandum on the method for calculation of the resistance per meter for copper winding wires up to and including 100 mm diameter.
96. 36 (Central Office) 1: Ammendments to Document 36 (Central Office) 31: Dimensions of indoor and outdoor post insulators for systems with nominal voltages greater than 1,000 V
97. 13 A (Secretariat) 214: Telemetering for con-

sumption and demand.

98. 3 (Secretariat) 378: Additional symbols for semiconductor devices.

99. 3 (Secretariat) 383: Symbols for telecommuni-

cations satellites and tracking stations.

100. 02 (TC 37) 1: Report to the Committee of Action from TC 37: Lightning arresters.

JIS 原案の作成

本年度に日本工業標準規格 (JIS) の原案作成を委託されたものは、つぎの1件である。

シーケンス制御記号

その他の調査事項

(1) 電気専門用語集「電気鉄道」の発行

(2) JIS C 1710~1713 (計器用変成器) の改訂案作成 (工技院へ提出)

(3) JIS C 1714 (コンデンサ形計器用変圧器) の改訂案作成 (工技院へ提出)

(4) モールド形計器用変成器の絶縁について (技術報告第 78 号に発表)

(5) JIS C 1212 (精密交流積算電力計) の改訂案作成 (工技院へ提出)

現在調査中の規格

(1) 学術用語集「電気工学編」に含まれる用語の専門別分類

(2) 電子計算機用語

(3) ヒューズ用語

(4) 電気専門用語集「電気炉」の改訂

(5) JEC-106「衝撃電圧・電流試験」の改訂

(6) JEC-107「衝撃電圧測定法」の改訂

(7) JEC「交流電圧試験」の作成

(8) JIS C 1210, 1211, 1215, 1216 (積算電力計関係規格) の改訂

(9) JEC-153「最大需用電力計」の改訂

(10) JEC-163「特別精密積算電力計」の改訂

(11) 「交流積算計器のパルス装置」規格案の作成

(12) JEC-113「電力ヒューズ」

の改訂

(13) JEC-114「同期機」の英文版原稿作成

(14) JEC「保護継電器」の作成

(15) JEC-54「直流機」の英文版

原稿作成

(16) JEC「半導体整流装置 (その2) (シリコンおよびゲルマニウム整流装置)」の作成

(17) JEC「リアクトル」の作成

(18) シーケンス制御記号の JIS 原案作成

(19) JEC「ポンプ水車」の作成

(20) JEC-129「送電用コンクリート柱設計標準」の改訂

(21) JEC「屋内断路器用がい管」の作成

(22) JEC-124「ブッシング」の改訂

14. 調査研究

新設した委員会

(1) 照明情報処理専門委員会

(調査)

(2) 工作機用電気品専門委員会 (調査)

(3) 文字・図形自動認識専門委員会 (調査)

(4) 発電専門委員会 (常置)

(5) 新東京国際空港電力設備専門委員会 (特別)

(6) 誘電材料導電特性専門委員会 (研究)

(7) 電気磁気精密測定専門委員会 (常置)

(8) MHD 発電専門委員会 (常置)

(9) 電子回路部品専門委員会集積回路分科会 (調査)

解散した委員会

(1) 積算計器寿命専門委員会

(調査)

(2) 水力発電専門委員会 (調査)

(3) 火力発電専門委員会 (調査)

(4) 電気磁気精密測定専門委員会 (調査)

(5) MHD 発電専門委員会 (調査)

(6) 超高抵抗測定専門委員会 (調査)

調査を終了した項目

〔放電〕

(1) 高気圧負性ガスの破壊放電特性 (学会誌予定)

(2) プラズマジェットによる耐アーーク性試験 (学会誌予定)

(3) イメージコンバータによる放電観測装置

〔電磁界理論〕

(4) 開放形伝送系におけるモード表示

(5) プラズマの理論

(6) 開口面アンテナ電磁界のモード解析

(7) 不均一分布線路の近似解

(8) 一様不等方媒質中の筒状アンテナ

(9) 円筒面上に半無限に切られたスロットによる放射電磁界

(10) 連立 Wiener-Hopf 形積分方程式の解法理論

(11) 多重平面格子による回折問題

〔標準電子回路〕

(12) トランジスタ式 DC-DC コンバータ (付 DC-AC インバータ)

(技報予定)

(13) サイリスタゲート回路 (技報予定)

〔電子回路部品〕

(14) 電子回路部品の問題点 (技

報, II 部, 第 2 号)

〔電子管〕

(15) 1965 年度における放電管および受信管の進歩

(16) " 送信用真空管の進歩

(17) " 速度変調管の進歩

(18) " O 形進行波管および後進波管の進歩

(19) " M 形管の進歩

(20) " 光電管および電子増倍管の進歩

(21) " 撮像管および受像管の進歩

〔超高抵抗〕

(22) 超高抵抗およびその測定 (技報予定)

〔電気磁気精密測定〕

(23) 精密測定に関する一般的問題

(24) 低周波精密測定に関する問題 (NBS の磁気測定, レーザを利用した超高圧変流器, 0.5 級直流指示計器試験装置, 電気標準器の国際規格化について)

(25) 高周波精密測定に関する問題

(26) 非電氣的物理の精密測定に関する問題

〔VLF 標準周波数受信回路〕

(27) 米国製受信装置の調査 (技報予定)

(28) VLF 標準周波数受信回路の調査 (技報予定)

(29) 日本の LF 標準電波 JG2AS に関する調査

(30) 国産受信装置の設計・試作ならびに性能試験

〔接点用語〕

(31) 電気接点の障害ならびに規格調査 (技報予定)

(32) 接点用語の調査

(33) 採録接点用語の選定

(34) 採録接点用語の項目分類お

よび対応英語付け

〔トランジスタ〕

(35) トランジスタ高周波特性

(36) MOS FET トランジスタ特性

(37) 半導体表面酸化膜

(38) 半導体関係用語の検討

〔オプトエレクトロニクス〕

(39) 光ディスプレイ

(40) オプトトランジスタ

(41) 光計算機

(42) ホトグラフィ

(43) レーザコマンド

(44) プリズム形ガスレーザ

〔機器用アルミ導体〕

(45) 電気機器へのアルミの利用と問題点

(46) 各種接続法

(47) アルミニウムの使用状況

(48) 絶縁電線の諸特性

(49) アルミニウムの長期暴露試験状況

(50) アルミ利用に際する各種問題点

〔しゃ断器〕

(51) しゃ断器の小電流開閉試験 (コンデンサバンクの開閉現象, 運転実態と試験法推奨案, 線路の開閉現象および運転実態) (技報予定)

〔誘導機〕

(52) 反覆定格 (JEC に提案)

(53) 特性算定法 (技報予定)

〔同期機〕

(54) 同期機テストコード (その 2) (技報予定)

(55) カロリー法による発電機効率の測定

〔避雷器〕

(56) 避雷器に関する各国規格の比較 (学会誌 Vol. 86-3, No. 930)

(57) 避雷器と汚損問題

(58) 配電用避雷器の特性とその適用

(59) 6 kV 配電用 SO 形避雷器試験

(60) 高速度再投入サージに対す

る避雷器の動作責務 (学会誌 Vol. 86-12, No. 939)

〔超電導電磁機器〕

(61) 超電導理論概要 (技報予定)

(62) 超電導線材 (技報予定)

(63) 超電導マグネット設計法 (磁界計算, 電磁力計算, 電磁エネルギー計算) (技報予定)

(64) 低温容器設計および実例 (技報予定)

(65) 液化 He 液化機実例および冷凍機実例 (技報予定)

(66) 超電導マグネット励磁方法 (技報予定)

(67) 低温技術 (測定関係) (技報予定)

(68) 超電導現象の各種電気機器への応用例 (技報予定)

〔電力用コンデンサ〕

(69) 電力用コンデンサ設置状況調査 (技報予定)

(70) JIS C 4801 (直列リアクトル) および JIS C 4804 (放電コイル) 改正案作成

〔制御機器〕

(71) 交流電磁接触器の適用基準

(72) 電動機回路の過電流強度と保護協調

(73) 無接点継電器の標準記号

〔送電〕

(74) 架空電線の絶縁設計要綱 (技報76号)

〔工場配電〕

(75) 変圧器の標準二次電圧

(76) 保護継電器のじんあい・ガスに対する保護

〔通信〕

(77) SCR を使用した電源装置の高周波雑音

〔給電〕

(78) 電力系統の電圧無効電力制御方式

〔高電圧試験専門委員会開閉サージ分科会〕

(79) 275 kV 現用送電線がいし装置の開閉サージフラッシュオーバー特

性試験(技報予定)

〔汚損がいし分科会〕

(80) 塩霧法による汚損フラッシュ
オーバー試験の実施

(81) 塩霧法による試験結果と等
価霧中電圧上昇法による結果との比
較検討

〔電力用プログラム用語〕

(82) Time sharing system につ
いて

(83) 1966年の日本の電子計算機

(84) All digital hybrid computer
system について

(85) ソ連のコンピュータ事情に
ついて

(86) 電気技術者のための電子計
算機プログラミング技術

(87) 米国の最新形電子計算機に
ついて

〔絶縁材料耐トラッキング性試験
法〕

(88) 耐トラッキング性試験法に
関する調査研究(第1報)(技報予定)

〔電気絶縁材料耐熱性試験法〕

(89) 耐熱性試験用恒温箱の性能
調査(技報予定)

(90) 絶縁ワニス試験法に関する
IEC 案の検討

〔磁性材料〕

(91) JIS C 2550 電気鉄板試験方
法の改正の審議と原案作成

〔絶縁材料コロナ劣化〕

(92) 集中コロナによる寿命試験
における電極、印加電圧、周波数の
影響を 0.2mm 標準ポリエチレンを
用いて検討(技報I部第74号)

〔機器用絶縁電線〕

(93) 口出線の機能寿命を推察す
る試験のうち低温側の諸特性につ
いて実験(技報予定)

(94) 外国の電動機に使われてい
る口出線の種別の調査(技報予定)

〔製鉄工業〕

(95) 無接点継電器の標準記号
(制御機器専門委案)の検討

(96) 500 kW 以上電動機の故障

調査

(97) 800 番シリーズモータに対
する検討

〔原子力発電所制御〕

(98) JPDR のデータロギングと
オンライン性能計算

(99) JPDP-II の炉内動特性と起
動特性

(100) 高速炉の動特性

(101) デジタル方式による
HTR 起動制御

(102) T. T. R の計算機制御

(103) JPDR の計装制御系の運
転経験と問題点

(104) 原子炉の最短時間制御

(105) 高速実験炉の動特性

(106) Enrico Fermi 炉の制御系

(107) BWR におけるオンライ
ンコンピュータコントロール

(108) IC(集積回路)アナログコ
ンピュータ

〔原子力計測〕

(109) 原子力計測器の半導体化
および半導体検出器(技報予定)

(110) 放射線計測における高速
度計測技術のうち計数装置に関する
事項(技報予定)

(111) プログラム計測とデータ
処理技術(技報予定)

(112) 放射線関係用語集の作製
(電気学会電気専門用語集)

〔核融合〕

(113) 核融合における技術(現状
と問題点)(技報第72号)

(114) "Engineering Problems on
Controlled Thermonuclear Research
Developed in Japan"

(115) Plowshare project につ
いて

(116) イオンソースについて

〔MHD 発電〕

(117) 内外における MHD 発電
の研究開発調査(技報予定)

研究専門委員会研究発表項目

〔非線形磁気応用〕

(1) 磁性体粉末コロイドによる

記憶の成長

(2) 2倍周波形アナログ記憶磁
心の磁化機構

(3) Wall motion and rotational
magnetization in thin permally films

(4) A three phase magnetic
amplifier

(5) 計測系高信頼化のための無
接点リレーの応用

(6) 磁気トランジスタ多相マル
チバイブレータ

(7) 単相三相変換装置

(8) パラメータ励振現象による
単相多相変換器

(9) 相互誘導形角形トランスジ
ューサの変換理論(動応答の解析に
ついて)

(10) 直交励磁形薄膜倍周波発振
回路とその応用

(11) 磁性薄膜の磁化方向の検出
と二〜三の応用

(12) 磁気変調器のバルクハウゼ
ン雑音(第1報)

(13) 変調波励振形アナログメモ
リー素子

(14) 倍周波形磁心アナログ記憶
装置

(15) 波高値形磁気変調器の解析

(16) 回転加速度検出用磁気増幅
器

(17) リセット回路に交流電圧を
含む可飽和リアクトル式定電圧整流
回路

(18) 鋼帯の移動速度が磁場分布
及び鉄損測定に及ぼす影響

〔電力系統工学〕

(19) 最大原理

(20) 大規模系統の最適化

(21) 最適化制御

(22) PSSC の紹介(その1)

(Power systems computation
conference)

(23) PSSC の紹介(その2)

〔半導体接合〕

(24) シリコン中へのリンおよび
ホウ素の拡散

(25) シリコン中への金の拡散
〔電気音響〕

(26) 超高速アナログ計算機による片持梁のシミュレーション

(27) 位相反転形スピーカシステムの一解析法

(28) 皮膚の振動感覚による記号の Identification

(29) 球の一部がピストン振動をしている音源の音場特性

(30) サンドイッチ円筒殻の軸非対称振動

(31) 位相反転形スピーカキャビネットの一解析法

(32) 自動車のタイヤによる車内騒音に関する予備実験

(33) 函壁および電気音響変成による吸音の一実験

(34) コンデンサマイクロホンの超小形化に関する研究

(35) 二次音圧傾度形単一指向性コンデンサマイクロホン

(36) 電気音響変換のパラメータが複素領域で変化する場合の動作減衰量

(37) スピーカの音響出力について

(38) 非線形純音伝送系における高調波ひずみ補償の一方法について

(39) 相関を使った騒音内音声信号の S/N 改善に関する一試案—スペクトル情報の抽出について

(40) 外来雑音を考慮した自動音量調整装置

(41) バラスト・チョークの雑音について

(42) ノイズを音源とした周波数特性高音部の弁別限

(43) 純音とオクターブバンドノイズによる単一エコー——の検知限に関する 2, 3 の実験

(44) 多重共振伝送系の周波数特性の制御に関するモデルの考察

(45) 中心に剛体板をもつ円形振動板の非対称振動

(46) 標準マイクロホンの自由音

場補正量に関する理論的研究

(47) 電磁受話器の最適設計

(48) 半導体電気音響変換素子の応用 (I)

現在調査中の項目

〔放電〕

(1) 油中コロナ放電現象とそれによる絶縁劣化破壊現象

(2) コロナ放電による絶縁物の treeing 破壊現象

(3) 放電物理現象一般

〔電磁界理論〕

(4) 電磁界理論に関する内外の文献調査

(5) 電磁界理論に関する Advanced course の講義、要目内容の検討、整理

(6) 電磁界理論に関係をもつものと思われる理論の開発紹介

〔標準電子回路〕

(7) 高入力インピーダンス回路

(8) トランジスタチョッパ

(9) AD 変換器

(10) トランジスタ広帯域増幅器

(11) サイリスタインバータ

(12) 開閉制御形直流定電圧電源

〔電子回路部品〕

(13) 電子回路部品の精度

(14) 集積回路の標準化

〔電子管材料〕

(15) 電子放出陰極

(16) 光電子放出

(17) 光導電

(18) セラミック

(19) ガラス

(20) ゲッタ関係

(21) 金属材料

〔接点用語〕

(22) 採録接点用語の定義付け

(23) 接点用語集の作成

〔オプトエレクトロニクス〕

(24) 各種方式の基礎的調査

(25) 各種オプトエレクトロニクス材料

(26) 各種応用に関する研究調査

〔機器用アルミ導体〕

(27) 接続法とその信頼性

〔しゃ断器〕

(28) しゃ断器の小電流開閉試験 (無負荷変圧器の開閉現象, 無負荷線路および変圧器の開閉試験提案案)

〔誘導機〕

(29) 試験法

〔同期機〕

(30) 同期機テストコード (その 3) (リアクタンス, 特殊試験, 同期機電動機特性)

〔避雷器〕

(31) 避雷器の汚損試験法, 開閉サージ処理

(32) 避雷器がい管の漏洩距離, 長波尾試験法, 人工汚損試験法

(33) 配電用避雷器の問題点

(34) 避雷器関係外国文献調査

〔整流器〕

(35) サイリスタ応用上の問題点

(36) 静止電力変換装置関係用語

〔直流機〕

(37) 直流機の過渡特性のあらわし方

(38) 直流機の重畳法による温度上昇推定法

(39) 無整流子電動機

〔超電導電磁機器〕

(40) 大形超電導マグネット製作技術

(41) 電力送電線への応用

(42) 電気機械 (回転機, 変圧器) への応用

(43) 揚水発電所の代りとしてエネルギー蓄積装置への応用

(44) 弱電機器への応用

(45) 新超電導材料

〔ヒューズ〕

(46) ヒューズの溶断現象

(47) 限流ヒューズのアークエネルギー

〔変圧器〕

(48) 変圧器短絡電磁機械力 (技報予定)

(49) 油入変圧器運転指針改訂 (技報予定)

(50) JEC-123 (結合用コンデンサ) 改正審議 (電力用通信設備標準特別委と協力)
 [制御機器]
 (51) 制御機器故障実態調査
 (52) リミットスイッチの標準仕様様
 [送電]
 (53) 小サイズアルミ電線
 (54) 海外送電線の実状
 (55) 絶縁アームの特性と経済性
 [工場配電]
 (56) 工場配電における短絡保護設計指針
 (57) 電動機の過負荷特性
 [通信]
 (58) ライントラップ (ブロッキングコイル) 仕様基準の作成
 [給電]
 (59) 給電運用の自動化
 [直流送電]
 (60) 海外文献調査
 [発電]
 (61) 水力発電所における建設保守の指針
 (62) 水車キャビテーションの潰食量調査
 [高電圧試験]
 (63) ケーブルのコロナ検出法
 (64) 絶縁設計の統計的取扱い法
 (65) 内外の高電圧試験技術の進歩
 [開閉サージ]
 (66) 油中ギャップの開閉サージ試験
 (67) 内部絶縁モデルの開閉サージ特性
 (68) ケーブルモデルの開閉サージ特性
 [汚損がいし]
 (69) 塩霧法による汚損試験
 (70) 塩霧法による実験結果と等価霧中の結果との比較
 [電力用プログラム]
 (71) 電子演算工学の編集 (学会発行予定)

[絶縁材料耐トラッキング性試験法]
 (72) 耐トラッキング性試験法に関する調査研究 (第2報) (技報予定)
 [絶縁材料耐熱性試験法]
 (73) ホルマール線耐熱寿命評価試験
 (74) 絶縁ワニス耐熱性試験方法の確立
 [磁性材料]
 (75) 電気鉄板試験方法 (技報予定)
 (76) エプスタインわくによる 0.5kg および可聴周波磁気試験の回送試験
 [絶縁材料コロナ劣化]
 (77) 集中コロナにおける寿命試験における厚さの効果 (貼り合せ試験における接着剤の影響)
 (78) 代表的フィルム材料の耐コロナ性の比較
 [工作機用電気品]
 (79) 工作機用電気品の標準化、構造、性能調査
 [照明情報処理]
 (80) ソフトウェアの調査研究
 (81) ハードウェアの調査研究
 [製鉄工業]
 (82) 大形直流機のフラッシュオーバー実態調査
 (83) サイリスタ素子使用状況、故障状況調査
 [原子力発電所制御]
 (84) 原子力発電所制御に関する論文調査
 [原子力計測]
 (85) 原子力計測器の IC 化
 (86) 原子炉計測技術
 (87) 放射線損傷
 (88) 放射線計測における高速度計測技術
 (89) " データ処理技術
 [核融合]
 (100) イグニッションマシンに

おける技術

15. 国際会議

IEC 関係

第 31 回大会は、1966 年 10 月 2 日から 14 日の間イスラエルの Tel-Aviv 市で開催された。開かれた TC の数は 14 会、SC 数は 11 会、W.G. の数は 6 会で、総会・理事会も同時に開催された。

当会関係では、シンボル、標準電圧、絶縁材料、変換装置、電気用品、絶縁協調、保護継電器などに関する TC, SC があり、藤高周平 (東大)、山田直平 (東大)、山村昌 (東大)、寺戸浩二 (国鉄)、相川浩 (東芝) の諸氏が代表として出席された。その他 General Meeting 以外に各地で開催された TC, SC に出席された方々は、つぎのとおりである。

会議名(開催月日)	場 所	出席者
TC 13 (電気計測器) および SC (5月19日～6月4日)	レニングラード (ソ連)	山口光次 (計器検)
TC 57 (ライントラップ) (6月7日～9日)	ブラッセル (ベルギー)	寿藤久男 (日本工営)
TC 9 (輸送用電気設備) W.G. 1 (6月20日)	パ リ (フランス)	佐藤恒徳 (国 鉄)
TC 4 (水車) (9月19日～23日)	パ リ (フランス)	田高稔康 (電 発) 佐野恵保 (電 研) 上田庸夫 (富 士) 山本景彦 (日 立)
TC 32 (フューズ) およ び SC (9月26日～10月1日)	ブカレスト (ルーマニア)	広瀬淳雄 (電機大) 伊藤武夫 (宇都宮 電機)

CIGRE 関係

第 21 回大会は、1966 年 6 月 8 日より 18 日の間パリで開催された。参加国数は 54 か国、参加人員 2,778 名 (うち夫人 623 名) で、CIGRE 開設以来最大の会議であった。日本よりは藤高周平 (東大)、福田節雄

(成蹊大), 堀米孝(電試), 関根泰次(東大)など 22 名の代表が参加した。会議は, 発電機, 変圧器, しゃ断器, 絶縁油, 変電所, コンデンサ, ケーブル, 系統運用, 電力通信, 絶縁協調, 超高圧交流送電の 11 グループにわかれて活発な討議が行なわれ, 129 編(うち, 日本提出のものは 6 編)の論文が発表された。

第 22 回大会は, 1968 年 6 月 10 日~20 日の間パリにて開催される予定で, 現在優先題目に基づいて論文選考中である。

その他
本会を通じて代表が出席した国際会議に, つぎのようなものがあった。

会議名(開催月日)	場 所	出席者
U. I. E. Executive Committee (5月23日~27日)	マドリッド (スペイン)	市川 真人 (名 大)
4th International Conference of Quantum Electronics (4月10日~17日)	フェニックス (アメリカ)	山中千代衛 (大阪大)
第 4 回核融合シンポジウム (5月20日~27日)	フラスカッ チ (イタリア)	山本 賢三 (名 大)
電気磁気精密測定国際会議 (6月21日~24日)	ボルダー (アメリカ)	桜井健二郎 (電 試)
International Conference of Solid-State Circuit (アメリカ)	ペンシルバ ニア (アメリカ)	山口 次郎 (大阪大)

16. 通信教育
受講生の概況
当年度内新入受講生は, 大学講座 932 名, 工高講座 979 名, また, 修了者は, 大学講座 537 名, 工高講座 599 名であって, 期末現在数は, 大学講座 8,712 名, 工高講座 7,343 名で, 総数 16,055 名である。講座別訳は次のとおり。

講 座 別	新入生数	修了生数	期 末 現在数
電気理論 第 1 科	341	155	4,174
同 第 2 科	75	36	277
電気磁気測定第 1 科	73	37	819
同 第 2 科	47	26	67
電気機器 第 1 科	91	70	921
同 第 2 科	18	12	58
発 変 電 第 1 科	30	28	580

同 第 2 科(火 力)	0	0	3
同 第 3 科(原子力)	11	5	34
送 配 電 工 学	39	23	626
電 気 材 料	41	13	205
高 電 圧 工 学	7	24	26
電 気 鉄 道	15	4	218
電気応用 第 1 科	43	49	142
同 第 2 科	57	36	27
電 気 法 規	16	8	252
電子工学 第 1 科	28	11	276
同 第 2 科	0	0	7
(大学講座小計)	(932)	(537)	(8,712)
工 高 第 1 科	347	204	3,242
同 第 2 科	235	164	1,402
同 第 3 科	153	104	1,271
同 第 4 科	108	88	800
同 第 5 科	61	35	104
電 気 数 学	75	4	524
(工高講座小計)	(979)	(599)	(7,343)
合 計	1,911	1,136	16,055

教材の出版
当年度内に発行された教材は, 初版の教科書 7 点, 学習指導書 3 点, また, 重版では教科書 51 点, 発変電部門スライド 2 点である。内訳は次のとおり。
初版教科書
(1) 交流理論(高専講座)
(2) 改訂電気施設管理(電気法規講座)
(3) 改訂水力発電(発変電講座)
(4) 改訂電気施設管理と法規解説(高専講座)
(5) 電気計測器(電気計測講座)
(6) 電気機器各論 I(電気機器講座)
(7) 改訂送電工学(送配電講座)
学習指導書
(1) 電気磁気計測(高専講座)
(2) 交流理論(高専講座)
(3) 電気機器 II(工高講座)
教育用スライド
(1) 火力編
(2) 変電編
重版教科書
(1) 電気磁気学(1~3 版)
(2) 電気回路論(69~71 版)
(3) 過渡現象論(49~50 版)
(4) 放電現象(45~46 版)
(5) 原子物理学(30 版)

(6) 基礎電子工学(28~30 版)
(7) 電気磁気測定 I(46 版)
(8) 同 II(34 版)
(9) 同 III(21・22 版)
(10) 同 IV(11) 版
(11) 応用計測(15・16 版)
(12) 直流機(41・42 版)
(13) 変圧器(55・56 版)
(14) 誘導機(46 版)
(15) 水銀整流器(27 版)
(16) 遮断器, 開閉器(17 版)
(17) 電機設計概論(34 版)
(18) 電気機器工学 I(2・3 版)
(19) 電気機器工学 II(再版)
(20) 変電工学(31 版)
(21) 水力編 II(18 版)
(22) 原子力発電 I(6・7 版)
(23) 同 II(4・5 版)
(24) 送電編 I(45・46 版)
(25) 同 II(43 版)
(26) 同 III(33 版)
(27) 高電圧工学 I(20 版)
(28) 同 II(13 版)
(29) 電熱工学(23 版)
(30) 電力応用 I(11 版)
(31) 同 II(18 版)
(32) 電気化学(2・3 版)
(33) トランジスタ(27 版)
(34) 改訂 電気材料(24 版)
(35) 自動制御(19 版)
(36) 改訂 電気鉄道(18・19 版)
(37) 無線通信(5 版)
(38) 照明工学(9・10 版)
(39) 電磁気計測(2・3 版)
(40) 発変電工学(2 版)
(41) 電気理論 I(42 年度版)
(42) 同 II "
(43) 電気計測(改訂) "
(44) 電気機器 I "
(45) 同 II "
(46) 發送配電 I "
(47) 同 II "
(48) 電気応用 "
(49) 電子工学 "
(50) 電気材料 "
(51) 自動制御 "

検定教科書

工業高等学校教科書の本年度の総供給数は 202,900 冊で、内訳は次のとおりである。

電 気 理 論 I	23,200冊
電 気 理 論 II	24,200冊
電気計測(改訂)	26,800冊
電 気 機 器 I	23,000冊
電 気 機 器 II	22,700冊
発 送 配 電 I	13,200冊
発 送 配 電 II	13,400冊
電 気 応 用	19,300冊
電 子 工 学	5,600冊
電気材料(工高)	9,400冊
自動制御(工高)	22,100冊
合 計	202,900冊

通信教育行事、その他

(1) 昭和 41 年 4 月 17 日 文部大臣表彰式に大学講座 9 名、工高講座 5 名合計 14 名が受賞。

(2) 昭和 41 年 4 月 17 日 国立教育会館においてスクーリングを開催。

(3) 昭和 41 年 8 月 28 日 青森県立中央高等学校において、スクーリングを開催。

(4) 昭和 41 年 11 月 20 日 広島市国泰寺中学校において、文部省の指導で秋季全国大会スクーリングを開催。

(5) 昭和 42 年 3 月 20 日 文部大臣より大学講座「電力応用」第 2 課程と工高講座「電子工学・自動制御」課程について通信教育の認定が許可された。

(6) 本年度中実施した会議会合つぎのとおり。

委員総会 2 回、理事会 11 回、編修、指導、スライド各委員会、計 121 回、合計 134 回。

17. そ の 他

他の関係学術団体主催の行事に対し、共催または協賛などにより協力をしたものは、次のとおりである。

(1) 理工学における同位元素研

究発表会

- (2) 標準化全国大会
- (3) 防災化学研究発表会
- (4) 原子力総合シンポジウム
- (5) 自動制御連合大会
- (6) 鋼材規格講習会
- (7) 電気記念日行事
- (8) 電磁継電器に関する国際会議の準備
- (9) 電子エレクトロニクス国際会議の準備
- (10) 関係学協会行事の周知
- (11) 学協会への課税減免に関する陳情
- (12) 文部省学術奨励審議会委員の推薦および同科学研究費分科会審査への協力
- (13) 東洋レーヨン技術賞・研究助成金受領候補者の推薦
- (14) オーム技術賞の審査
- (15) 英国電気学会雑誌特価購入の斡旋

役員改選報告

会長一大谷元夫、副会長一埴野一郎、林 千博、総務理事一西本憲三、会計理事一相木一男、編修理事一猪瀬 博、鶴見策郎、調査理事一富田弘平の諸君が昭和 42 年 5 月の通常総会を以って任期満了となるので、改選の結果次の諸君が当選した。

- 会 長 埴野一郎(早大)
- 副 会 長 山田太三郎(電試)
- 同 前田憲一(京大)
- 総務理事 森 英夫(電試)
- 会計理事 伊藤 毅(早大)
- 編修理事 佐波正一(東芝)
- 同 永村純一(電試)
- 調査理事 石井泰安(公益局)
- 投票総数は 7,214 票、投票率は 46.9% であった。

なお、本期間中に編修理事有働竜夫君が長期にわたり海外に留学したため、後任として 41 年 2 月選挙の際の次点者酒井善雄君が 7 月に就任した。

支部役員改選報告

支部役員半数改選の結果、次の諸君が当選した。(○印は本部評議員兼務者、*印は支部長推薦支部評議員)

(1) 東京支部

- 支 部 長 山田太三郎(電試)
- 庶務幹事 日高一彦(電試)
- 会計幹事 相川 浩(東芝)
- 評 議 員 飯塚喜八郎(東京電力)
- 同 ○今西淳郎(富士電機)
- 同 ○茅 陽一(東大)
- 同 木股彦彦(早大)
- 同 清水 栄(東芝)
- 同 末武国弘(東京工大)
- 同 ○新美達也(通研)
- 同 ○林 正巳(鉄道技研)
- 同 ○伏見光造(電試)
- 同 藤井新兵衛(工技院)

(2) 関西支部

- 支 部 長 野田忠二郎(阪神電鉄)
- 庶務幹事 加藤幸一(阪神電鉄)
- 会計幹事 平紗多賀雄(大阪府大)
- 評 議 員 ○加賀貞広(三菱電機)
- 同 関 章良(日新電機)
- 同 ○富永 清(同志社大)
- 同 藤井克彦(大阪大)
- 同 丸橋 徹(神戸大)
- 同 山内一郎(松下電器)

(3) 九州支部

- 支 部 長 近藤晴男(安川電機)
- 庶務幹事 大重 力(九州工大)
- 会計幹事 益川敏雄(九州電力)
- 評 議 員 斎藤秀夫(三菱重工)
- 同 ○須藤修一(安川電機)
- 同 薄野恒弘(鹿児島大)
- 同 中川清水(三井三池)
- 同 藤井亮一(九州電力)

(4) 東北支部

- 支 部 長 和田正信(東北大)
- 庶務幹事 三上謹吾(東北電力)
- 会計幹事 木村正行(東北大)
- 評 議 員 浅田秀雄(東北電力)
- 同 片山愛介(秋田大)
- 同 庄田新一(山形大)

(5) 東海支部
 支 部 長 山本賢三 (名大)
 庶務幹事 新村尚人 (中部電力)
 会計幹事 鬼頭幸生 (名大)
 評 議 員 ○足立良夫 (名二大)
 同 新井正元 (三菱電機)
 同 大河内健吉 (高岳)
 同 加藤六郎 (名城大)
 同 佐藤芳郎 (中部電力)

(6) 中国支部
 支 部 長 木村三郎 (中国電力)
 庶務幹事 大野木幸男 (広島大)
 会計幹事 江見耕平 (中国電力)
 評 議 員 重見通雄 (東洋工業)
 同 舟橋歳夫 (中国工事)
 同 牧 元 (山口大)

同 美咲隆吉 (岡山大)
 同 ○宮崎 貢 (広島大)

(7) 北海道支部
 支 部 長 広田種雄 (太陽建設)
 庶務幹事 鎌田克夫 (北海道電力)
 会計幹事 杉山昌善 (北海道電力)
 評 議 員 執行利正 (富士電機)
 同 鈴木道雄 (北大)
 同 時任義昌 (苫小牧工専)
 同 中野友雄 (北海道電力)
 同 福岡醇一 (福岡産業)
 同 藤原一男 (明電舎)

(8) 北陸支部
 庶務幹事 篠田理一 (金沢大)
 同 (任期 1 年) 河原舜 (北陸電力)
 会計幹事 藤田 宏 (富山大)

評 議 員 ○岩本市平 (北陸電力)
 同 杉本 修 (関西電力)
 同 中谷秀夫 (富山大)
 同 *野村直夫 (北陸電力)

(9) 四国支部
 庶務幹事 林 正 (四国電力)
 同 (任期 1 年) 有吉弘 (愛媛大)
 会計幹事 沢藤 弘 (住友共電)
 評 議 員 *磯久一翁 (東洋電化)
 同 沖津 泰 (徳島大)
 同 佐尾 豊 (住友共電)
 同 深田忠司 (四国電力)
 同 ○山崎広介 (四国電力)
 同 山本寛之 (四国変圧器)

昭和41年度会計報告

(1) 公益会計、収益会計、収支計算書

収入の部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会 費 収 入	(25,962,979)	(35,971,017)	(61,933,996)
正 員 会 費	8,000,000	31,554,342	39,554,342
准 員 会 費	0	2,113,968	2,113,968
入 会 金	318,000	0	318,000
終身会費取崩し金	0	497,659	497,659
維持員会費	17,644,979	1,805,048	19,450,027
利 子 収 入	1,181,935	0	1,181,935
雑誌頒布収入	0	2,543,642	2,543,642
図書頒布収入	0	7,672,634	7,672,634
新H. B. "	0	61,567,600	61,567,600
雑誌広告収入	0	18,430,180	18,430,180
図書広告収入	1,236,800	128,000	1,364,800
雑 収 入	394,974	896,329	1,291,303
補 助 金	593,700	0	593,700
小 計	29,370,388	127,209,402	156,579,790
名簿引当金より繰入金	2,000,000	0	2,000,000
資金利子収入より繰入金	500,000	0	500,000
通信教育会より繰入金	600,000	0	600,000
合 計	32,470,388	127,209,402	159,679,790

支出の部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	961,436	4,098,752	5,060,188
事 務 費	5,406,713	12,352,495	17,759,208
会 議 費	166,651	710,458	877,109
通 信 費	43,223	184,267	227,490
役 員 改 選 費	61,768	263,327	325,095
集 金 費	363,203	1,548,392	1,911,595
旅 費	3,611	15,399	19,010
職 員 退 職 給 与 金	1,000,000	0	1,000,000
諸 税	5,116	21,814	26,930
諸 会 費	62,200	0	62,200
図 書 室 料	1,145,962	0	1,145,962
支 部 費	5,000,000	0	5,000,000
大 会 費	11,282	0	11,282
賞 金 費	683,856	0	683,856
電 気 規 格 調 査 会 費	3,324,182	0	3,324,182
調 査 研 究 委 員 会 費	5,421,865	0	5,421,865
連 合 調 査 会 費	162,000	0	162,000
雑 誌 出 版 費	0	36,443,063	36,443,063
図 書 出 版 費	3,440,326	8,254,725	11,695,051
新H. B. 出 版 費	0	69,434,733	69,434,733
合 計	27,263,394	133,327,425	160,590,819
差 引 過 不 足 費	5,206,994	-6,118,023	-911,029
予 備 金	0	0	0
総 計	32,470,388	127,209,402	159,679,790

(注) 公益会計の剰余金5,206,994円は特別積立金に組入れる。
収益会計の収支不足金は収益会計損益計算書に移す。

(2) 収益会計損益計算書

科 目	収 入	科 目	支 出
収 入	127,209,402	支 出	133,327,425
期 末 未 収 入 金	9,655,085	期 首 未 収 入 金	6,958,930
期 末 売 掛 金	696,853	期 首 売 掛 金	2,451,916
期 末 商 品	2,266,306	期 首 商 品	6,227,742
期 末 仕 掛 品	28,599,282	期 末 未 払 金	4,360,041
期 首 未 払 金	1,570,752	退職給与引当金繰入	1,000,000
		価格変動準備金繰入	1,800,000
		貸倒引当金繰入	1,500,000
		当 期 利 益 金	12,371,626
合 計	169,997,680	合 計	169,997,680

(3) 収益会計損益金処分

当期利益金	12,371,626円
前期繰越損金	8,324,883円
差引合計	4,046,743円
これを次のごとく処分する。	
納税引当金	4,000,000円
後期繰越益金	46,743円
合 計	4,046,743円

(4) 欠損処分

死亡、退会、除名による未納会費 で収入の見込のない	
正員会費 720名	1,000,385円
准員会費 5名	2,625円
合 計 725名	1,003,010円
を欠損処分とする。	

(5) 収益会計収支細別

科 目	収 入			科 目	支 出		
	雑 誌	図 書	計		雑 誌	図 書	計
正 員 会 費	31,554,342	0	31,554,342	出 版 費	36,443,063	8,254,725	44,697,788
准 員 会 費	2,113,968	0	2,113,968	諸 経 費	6,427,733	7,856,120	14,283,853
終 身 会 員 費	497,659	0	497,659	” 専	3,745,504	1,165,547	4,911,051
取 引 金				新 H. B 出版費		69,434,733	69,434,733
維 持 員 会 費	1,805,048	0	1,805,048				
頒 布 収 入	2,543,642	7,672,634	10,216,276				
新 H. B “		61,567,600	61,567,600				
広 告 収 入	18,430,180	128,000	18,558,180				
雑 収 入	120,325	776,004	896,329				
合 計	57,065,164	70,144,238	127,209,402	合 計	46,616,300	86,711,125	133,327,425
				差 引 過 不 足	10,448,864	16,566,887	-6,118,023

(注) 諸経費は収入の比により雑誌 45%, 図書 55% に分割した。

雑誌出版費原価 36,443,063 円 ÷ 228,000 冊 = 160 円

” 総原価 46,616,300 円 ÷ 228,000 冊 = 205 円

(6) 別途調査費

種 別	収 入			支 出	収 支 残 (次年度繰越)
	繰 越 金	受 入 金	計		
電 食 防 止 委	189,707	580,000	769,707	520,260	249,447
誘 導 調 査 委	442,799	508,910	951,709	376,691	575,018
CIGRE 国内委	1,713,361	2,751,450	4,464,811	3,494,674	970,137
電 熱 工 学 委	336,290	800,000	1,136,290	1,063,886	72,404
合 計	2,682,157	4,640,360	7,322,517	5,455,511	1,867,006

(7) 資 金 利 子

種 別	収 入			支 出	収 支 残 (次年度繰越)
	繰 越 金	利 子	計		
(1) 賞 金 資 金	70,017	83,802	153,819	19,000	134,819
(2) 浅 野 資 金	6,543	1,827	8,370	1,000	7,370
(3) 岩 垂 資 金	295,553	18,927	314,480	314,480	0
(4) 日 立 資 金	71,421	14,000	85,421	0	85,421
(5) 日本発送電資金	2,800,848	400,000	3,200,848	500,000	2,700,848
(6) 東北配電資金	140,203	100,000	240,203	100,000	140,203
(7) 九州配電資金	98,781	88,794	187,575	0	187,575
(8) 桜 井 資 金	931,670	1,322,894	2,254,564	1,403,000	851,564
合 計	4,415,036	2,030,244	5,445,280	2,337,480	4,107,800

〔使途〕 (1) 賞金資金：電気学術振興賞金の一部

(2) 浅野資金：功績賞金の一部

(3) 岩垂資金：賞金資金へ繰入る

(4) 日立資金：0

(5) 日本発送電資金：賞牌作製費および賞金

(6) 東北配電資金：電力賞費

(8) 貸 借 対 照 表 (昭和42年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
有 価 証 券	23,004,165	0	23,004,165	基 本 財 産	180,150	0	180,150
信 託 預 金	5,204,638	0	5,204,638	賞 金 資 金	1,330,000	0	1,330,000
銀 行 預 金	35,183,341	0	35,183,341	寄 付 金	17,235,013	0	17,235,013
振 替 預 金	146,922	0	146,922	特 別 積 立 金	17,550,736	0	17,550,736
現 金	26,166	0	26,166	固定資産特別資金	9,945,136	0	9,945,136
権 利 金	1,870,000	0	1,870,000	職員退職積立金	1,500,000	0	1,500,000
敷 金	990,000	0	990,000	同 給 与 引 当 金	0	1,350,000	1,350,000
設 備 造 作	5,765,700	0	5,765,700	価 格 変 動 準 備 金	0	1,800,000	1,800,000
備 品	1,436,622	0	1,436,622	貸 倒 引 当 金	0	1,500,000	1,500,000
仮 払 金	9,921,069	136,663	10,057,732	納 税 引 当 金	0	4,000,000	4,000,000
未 収 入 金	0	9,655,085	9,655,085	別 途 調 査 費 勘 定	1,867,006	0	1,867,006
売 掛 金	0	696,853	696,853	資 金 利 子 勘 定	4,107,800	0	4,107,800
商 品	0	2,266,306	2,266,306	連 合 大 会 勘 定	243,300	0	243,300
仕 掛 品	0	28,599,282	28,599,282	東 京 支 部 勘 定	333,984	0	333,984
公 益 勘 定	0	3,271,110	3,271,110	未 払 金	0	4,360,041	4,360,041
				納 税 預 り 金	771,942	0	771,942
				前 受 金	0	28,006,539	28,006,539
				仮 受 金	25,212,446	707,824	25,920,270
				収 益 勘 定 元 入 金	0	2,854,152	2,854,152
				収 益 勘 定	3,271,110	0	3,271,110
				繰 越 益 金	0	46,743	46,743
合 計	83,548,623	44,625,299	128,173,922	合 計	83,548,623	44,625,299	128,173,922

(9) 通信教育特別会計

収支計算書

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
講座収入	5,057,925	教材費	50,709,621
大学	2,819,549	材料費	14,190,842
工高	2,238,376	印刷費	23,438,587
配布収入	75,315,849	編修費	13,080,192
大学	34,633,598	業務費	7,337,118
工高	40,682,251	指導費	4,376,107
雑収入	427,608	通信費	1,212,960
利子	337,703	宣伝費	1,748,051
雑収入	89,905	管理費	21,540,697
前払金戻入	1,996,800	事務費	6,919,348
前払金	1,996,800	給費	13,414,487
		交通費	1,149,386
		雑費	57,476
		予備費	1,582,220
		法人税	1,582,220
合計	82,798,182	合計	81,169,656
		差引残	1,628,526
当期収入計	82,798,182	当期支出計	81,169,656
前期繰越計	1,167,482	後期(当座)	517,248
		繰越計(証増)	2,278,760
合計	83,965,664	合計	83,965,664

損益計算書

昭和41年4月1日から昭和42年3月31日まで

収入勘定		支出勘定	
科目	金額	科目	金額
期末売掛金	21,579,057	期首売掛金	21,986,071
期末商品	22,457,711	期首商品	22,833,324
期末原材料	6,057,755	期首原材料	3,545,227
期首未払金	6,906,867	期末未払金	4,910,040
期首前受金	112,400	期末前受金	112,400
収入金	80,801,382	教材費	50,709,621
講座収入	5,057,925	材料費	14,190,842
配布収入	75,315,849	印刷費	23,438,587
雑収入	427,608	編修費	13,080,192
貸倒引当金戻入	700,000	業務費	7,337,118
価変準備金戻入	2,230,000	指導費	4,376,107
		通信費	1,212,960
		宣伝費	1,748,051
		管理費	21,540,697
		事務費	6,919,348
		給費	13,414,487
		交通費	1,149,386
		雑費	57,476
		貸倒引当金繰入	500,000
		価変準備金繰入	1,700,000
		退職金引当繰入	1,500,000
		当期剰余金	4,170,674
合計	140,845,172	合計	140,845,172

決算後貸借対照表(昭和42年3月31日)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	8,884	未払金	4,910,040
預金	471,477	前受金	112,400
貯金	36,887	元入金	6,000,000
有価証券	8,738,949	別途積立金	32,500,000
前払金	930,000	厚生積立金	6,000,000
売掛金	21,579,057	貸倒引当金	500,000
商品	22,457,711	価変準備金	1,700,000
原材料	6,057,755	退職引当金	5,772,908
備品	4,000	納税引当金	2,324,680
		後期繰越	464,692
合計	60,284,720	合計	60,284,720

利益金処分

(i) 公収益利益配分

当期剰余金	4,170,674
公益分(6.2%)	258,581
収益分(93.8%)	3,912,093

合計 4,170,674

(ii) 利益金処分案

当期剰余金	4,170,674	納税引当金	1,000,000
前期繰越金	794,018	別途積立金	2,500,000
		厚生積立金	1,000,000
		後期繰越	464,692
合計	4,964,692	合計	4,964,692

昭和 42 年度予算（案）

科 目	収 入 の 部		
	公益会計	収益会計	合 計
会 費 収 入			
正 員 会 費	11,436,000	26,686,000	38,122,000
准 員 会 費	0	2,293,000	2,293,000
入 会 金	480,000	0	480,000
終身会費取くずし金	0	490,000	490,000
維持員会費	16,814,000	2,161,000	18,975,000
小 計	28,730,000	31,630,000	60,360,000
利 子 収 入	647,000	0	647,000
雑 誌 頒 布 収 入	0	2,865,000	2,865,000
図 書 〃	0	25,615,000	25,615,000
雑 誌 廣 告 収 入	0	24,311,000	24,311,000
図 書 〃	0	1,692,000	1,692,000
補 助 金	300,000	0	300,000
雑 収 入	422,000	198,000	620,000
合 計	30,099,000	86,311,000	116,410,000
資金利子収入より繰入金	500,000	0	500,000
H. B 剰余金 〃	5,000,000	0	5,000,000
通信教育会 〃	600,000	0	600,000
前 期 名 簿 繰 越 金	0	0	0
総 計	36,199,000	86,311,000	122,510,000

通信教育特別会計

科目	収 入	科目	支 出
講 座 収 入	4,700,000	教材費	50,170,000
配 布 収 入	80,000,000	業務費	8,760,000
雑収入	400,000	管理費	23,160,000
利子	400,000	予備費	3,010,000
合計	85,100,000	合計	85,100,000

昭和 42 年度役員

（左側42年度，右側42・43年度）

会 長	埴野一郎
副 会 長	小宮義和・山田太三郎
同	和田昌博・前田憲一
総務理事	神山雅英・森 英夫
会計理事	肥後本男・伊藤 毅
編修理事	酒井善雄・佐波正一
同	山村竜男・永村純一
調査理事	広瀬 胖・石井泰安
支 部 長	

（東京） 山田太三郎
（関西） 野田忠二郎
（九州） 近藤晴男
（東北） 和田正信（42・43年度）

（東海） 山本賢三
（中国） 木村三郎
（北海道） 広田種雄
（北陸） 泉川 清
（四国） 片岡 恒

評 議 員

（東京） 大照 完・今西淳郎
近藤 澁・茅 陽一
谷崎美敏・新美達也
筈見繁治郎・林 正巳
依田文吉・伏見光造
（関西） 木嶋 昭・加賀貞広
吉野宗次郎・富永 清
（九州） 大橋章男・須藤修一
（東北） 本間 磐
（東海） 土屋英俊・足立良夫
（中国） 滝口哲朗・宮崎 貢
（北海道） 加藤赴夫
（北陸） 伊藤清一・岩本市平
（四国） 池野英三・山崎広介

科 目	支 出 の 部		
	公益会計	収益会計	合 計
事 務 所 費	1,352,000	3,846,000	5,198,000
事 務 費	7,213,000	14,945,000	22,158,000
会 議 費	229,000	651,000	880,000
役 員 改 選 費	92,000	263,000	355,000
通 信 費	65,000	185,000	250,000
集 金 費	520,000	1,480,000	2,000,000
旅 費	7,000	18,000	25,000
職 員 退 職 給 与 金	125,000	355,000	480,000
諸 税	13,000	37,000	50,000
諸 会 費	135,000	0	135,000
支 部 費	5,000,000	0	5,000,000
大 会 費	250,000	0	250,000
賞 金 費	600,000	0	600,000
図 書 室 料	4,500,000	0	4,500,000
電 気 規 格 調 査 会 費	5,160,000	0	5,160,000
調 査 研 究 委 員 会 費	6,382,000	0	6,382,000
連 合 調 査 費	170,000	0	170,000
雑 誌 出 版 費	0	41,812,000	41,812,000
図 書 出 版 費	2,000,000	19,785,000	21,785,000
合 計	33,813,000	83,377,000	117,190,000
予 備 費	2,386,000	2,934,000	5,320,000
繰 越 剰 余 金	0	0	0
総 計	36,199,000	86,311,000	122,510,000